



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	194,378	5.9	27,245	14.2	27,223	13.0	18,829	10.5
2020年3月期第3四半期	183,588	32.1	31,763	18.3	31,274	18.3	21,041	17.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 18,866百万円 (10.2%) 2020年3月期第3四半期 21,007百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	292.32	292.28
2020年3月期第3四半期	336.28	326.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	267,753	134,123	49.5
2020年3月期	310,779	116,690	37.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 132,638百万円 2020年3月期 115,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		26.00		13.00	39.00
2021年3月期		13.00			
2021年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,496	4.7	26,728	18.0	26,433	17.4	18,239	16.7	283.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	65,336,739 株	2020年3月期	65,198,961 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	866,637 株	2020年3月期	870,054 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	64,412,363 株	2020年3月期3Q	62,571,132 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年3月期3Q 309,860株、2020年3月期313,320株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期3Q 311,193株、2020年3月期3Q 313,834株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
(1) 受注の状況	12
(2) 販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。持ち直しの動きは見られるものの、今後も内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低水準の住宅ローン金利および住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続されていること、人口は生活利便性の良い都市中心部へ流入する傾向があること等、分譲マンションの需要を支える要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏及び首都圏、沖縄を含む地方中核都市の中心部において、選別した場所での分譲マンション供給に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高194,378百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益27,245百万円(同14.2%減)、経常利益27,223百万円(同13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18,829百万円(同10.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ 樫原神宮前(総戸数 114戸)やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス新大阪ジェイズ(総戸数 220戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高69,109百万円(3,909戸)、ファミリーマンション売上高86,934百万円(2,356戸)、ホテル販売売上高11,620百万円(439戸)、その他住宅販売売上高4,035百万円(202戸)、その他不動産販売売上高15,209百万円、不動産販売附帯事業売上高1,236百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は188,145百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は26,468百万円(同15.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「一棟販売売上高」は「ワンルームマンション売上高」に含めております。

また、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は6,233百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は1,846百万円(同25.4%増)となりました。

なお、2021年1月15日付で公表しました「株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けの結果、並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2021年1月19日付で公表しました「第三者割当増資の払込完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社オープンハウスが実施した当社普通株式の公開買付け及び株式会社オープンハウスを割当先とした第三者割当による普通株式の発行が完了し、2021年1月20日をもって、株式会社オープンハウスは、当社の普通株式44,011,372株を保有するに至り、新たに当社の親会社に該当することとなりました。今後は、親会社との連携を深め、シナジー創出に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて41,057百万円減少し、255,009百万円(前期末比13.9%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が30,352百万円増加したのに対して、たな卸資産が73,956百万円減少したことです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,968百万円減少し、12,743百万円(前期末比13.4%減)となりました。その主な要因は、販売用不動産を自社保有物件に振替えたことなどにより賃貸不動産が1,262百万円増加したのに対して、返済期限が1年以内となったため関係会社長期貸付金が3,183百万円減少したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて60,458百万円減少し、133,630百万円(前期末比31.1%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が45,388百万円減少したこと、支払期日の到来により電子記録債務が7,690百万円減少したこと及びマンションの引渡しに伴い前受金が5,151百万円減少したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17,433百万円増加し、134,123百万円(前期末比14.9%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が17,146百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ30,352百万円増加し、72,036百万円(前期末比72.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は77,222百万円(前年同期は10,190百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等を8,858百万円支払ったこと、電子記録債務の決済が多かったことにより仕入債務が7,858百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,154百万円減少したこと等により資金が減少したのに対して、マンションの引渡しに伴いたな卸資産が71,880百万円減少したこと、税金等調整前四半期純利益が27,488百万円あったこと等により資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は91百万円(前年同期は1,724百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付により748百万円資金が減少したのに対して、固定資産の売却による収入が889百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は46,960百万円(前年同期は9,243百万円の減少)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で45,388百万円減少したこと、配当金を1,679百万円支払ったことにより資金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2020年11月13日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,774	75,126
売掛金	142	147
販売用不動産	27,074	20,859
仕掛販売用不動産	217,964	150,328
原材料及び貯蔵品	293	187
その他	5,817	8,451
貸倒引当金	—	△91
流動資産合計	296,066	255,009
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,993	8,256
その他(純額)	647	573
有形固定資産合計	7,640	8,830
無形固定資産	254	178
投資その他の資産	6,817	3,735
固定資産合計	14,712	12,743
資産合計	310,779	267,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324	259
電子記録債務	8,923	1,232
短期借入金	1,904	7,209
1年内返済予定の長期借入金	71,180	69,172
未払法人税等	7,428	6,716
前受金	10,788	5,637
賞与引当金	254	136
その他	6,514	5,254
流動負債合計	107,318	95,619
固定負債		
長期借入金	85,903	37,218
株式給付引当金	196	209
その他	669	582
固定負債合計	86,770	38,010
負債合計	194,088	133,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,290	4,380
資本剰余金	5,292	5,382
利益剰余金	106,609	123,756
自己株式	△887	△883
株主資本合計	115,306	132,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	△50	6
その他の包括利益累計額合計	△52	2
新株予約権	264	330
非支配株主持分	1,172	1,154
純資産合計	116,690	134,123
負債純資産合計	310,779	267,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	183,588	194,378
売上原価	136,241	153,697
売上総利益	47,346	40,681
販売費及び一般管理費	15,582	13,436
営業利益	31,763	27,245
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	1	1
仕入割引	0	2
持分法による投資利益	—	107
為替差益	13	—
受取手数料	35	45
違約金収入	95	546
その他	83	178
営業外収益合計	242	884
営業外費用		
支払利息	708	597
持分法による投資損失	18	—
為替差損	—	80
貸倒引当金繰入額	—	91
支払手数料	3	47
その他	1	89
営業外費用合計	731	906
経常利益	31,274	27,223
特別利益		
固定資産売却益	—	209
新株予約権戻入益	—	54
特別利益合計	—	264
税金等調整前四半期純利益	31,274	27,488
法人税等	10,250	8,676
四半期純利益	21,024	18,811
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,041	18,829

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	21,024	18,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△1
為替換算調整勘定	△49	44
持分法適用会社に対する持分相当額	23	12
その他の包括利益合計	△16	55
四半期包括利益	21,007	18,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,024	18,884
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,274	27,488
減価償却費	358	218
のれん償却額	75	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	91
受取利息及び受取配当金	△13	△3
支払利息	708	597
為替差損益(△は益)	△13	80
持分法による投資損益(△は益)	18	△107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,888	71,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,163	△7,858
株式報酬費用	142	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△623	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	15
固定資産売却損益(△は益)	—	△209
新株予約権戻入益	—	△54
前受金の増減額(△は減少)	△4,425	△5,154
未収消費税等の増減額(△は増加)	△248	△15
未払消費税等の増減額(△は減少)	153	1,669
その他	△16	△2,123
小計	20,284	86,655
利息及び配当金の受取額	13	3
利息の支払額	△673	△578
法人税等の支払額	△9,434	△8,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	77,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△121	△47
固定資産の売却による収入	—	889
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
関係会社貸付けによる支出	△918	△748
定期預金の預入による支出	△684	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	47,022	8,235
長期借入金の返済による支出	△45,547	△58,928
株式の発行による収入	182	116
配当金の支払額	△3,056	△1,679
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,259	5,305
非支配株主への払戻による支出	△584	—
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	△46,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△775	30,352
現金及び現金同等物の期首残高	39,400	41,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,624	72,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	178,378	178,378	5,209	183,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	178,378	178,378	5,209	183,588
セグメント利益	31,391	31,391	1,471	32,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,391
「その他」の区分の利益	1,471
全社費用(注)	△1,099
四半期連結損益計算書の営業利益	31,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	188,145	188,145	6,233	194,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	188,145	188,145	6,233	194,378
セグメント利益	26,468	26,468	1,846	28,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,468
「その他」の区分の利益	1,846
全社費用(注)	△1,069
四半期連結損益計算書の営業利益	27,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けの結果及び第三者割当増資の払込完了について)

株式会社オープンハウス(以下「公開買付者」といいます。)が2020年11月16日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2021年1月14日をもって終了し、本公開買付けが成立したとの報告を受けました。

なお、当社が2020年11月13日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」でお知らせいたしました公開買付者を割当予定先とする第三者割当による募集株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)に関して、2021年1月19日に公開買付者からの払込みが完了いたしました。

また、2021年1月20日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式19,881,500株を取得した旨の報告を受けました。

2. 本第三者割当増資の金銭の払込みについて

2021年1月19日に公開買付者からの払込みが完了いたしました。

払込日:	2021年1月19日
発行新株式数:	普通株式 3,508,772株
発行価額:	1株につき1,425円
払込金額の総額:	5,000,000,100円
増加する資本金の額:	2,500,000,050円(1株につき712.5円)
増加する資本準備金の額:	2,500,000,050円(1株につき712.5円)

3. 親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動年月日

2021年1月20日(本公開買付けの決済の開始日)

(2) 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの決済の開始が2021年1月20日に行われ、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式19,881,500株を取得した旨の報告を受け、2021年1月19日に公開買付者からの本第三者割当増資の金銭の払込みが完了いたしました。

この結果、2021年1月20日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する当社の議決権の数の割合が50%超となったため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

(3) 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数(所有株式数)及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社	206,211個	—	206,211個	第1位
	主要株主である 筆頭株主	20,621,100株 (31.84%)		20,621,100株 (31.84%)	
異動後	親会社	440,113個	—	440,113個	第1位
	主要株主である 筆頭株主	44,011,372株 (64.46%)		44,011,372株 (64.46%)	

- (注1) 異動前の「議決権所有割合」とは、2020年9月30日現在の当社の議決権の総数(647,724個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。
- (注2) 異動後の直接所有分に係る議決権の数は、異動前の直接所有株式数(20,621,100株)に、本第三者割当増資により公開買付者が取得した当社株式数(3,508,772株)及び公開買付者が本公開買付けにより取得した当社株式数(19,881,500株)を加算した数(44,011,372株)に係る議決権の数を記載しております。
- (注3) 異動後の「議決権所有割合」とは、2020年9月30日現在の当社の議決権の総数(647,724個)に、本第三者割当増資により公開買付者が取得した当社株式数(3,508,772株)に係る議決権数(35,087個)を加算した数(682,811個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

公開買付者は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当いたしません。

(5) 今後の見通し

当社が2020年11月13日付で公表した「株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、及び同社との資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 意見の根拠及び理由」の「④本公開買付け後の経営方針」及び「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 上場廃止となる見込み及びその事由」に記載のとおり、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図するものではなく、当社株式の東京証券取引所市場第一部への上場は維持される見込みです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	3,335	90.7	63,390	95.5	3,731	101.6	64,134	98.4
	ファミリー マンション	1,611	117.6	60,135	121.1	1,827	109.1	66,502	108.8
	ホテル販売	309	32.2	7,440	31.9	570	70.0	13,856	63.6
	その他住宅 販売	203	285.9	4,241	376.9	63	370.6	1,804	401.9
	その他不動産 販売	—	—	7,923	147.2	—	—	5,968	135.7
報告セグメント計		5,458	89.8	143,131	98.1	6,191	100.2	152,265	99.5

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	4,438	133.1	68,345	107.8	4,000	107.2	59,793	93.2
	ファミリー マンション	1,245	77.3	49,933	83.0	946	51.8	38,714	58.2
	ホテル販売	49	15.9	2,154	29.0	180	31.6	4,390	31.7
	その他住宅 販売	250	123.2	5,310	125.2	91	144.4	2,505	138.9
	その他不動産 販売	—	—	12,373	156.2	—	—	2,136	35.8
報告セグメント計		5,982	109.6	138,118	96.5	5,217	84.3	107,540	70.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 第1四半期連結累計期間より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。
 8. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地(7,282百万円)及びオフィスビル(641百万円)に関するもので、契約残高は開発用地に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	3,746	141.5	72,827	161.6	3,909	104.4	69,109	94.9
	ファミリー マンション	1,907	103.7	71,221	103.3	2,356	123.5	86,934	122.1
	ホテル販売	793	80.9	19,292	109.5	439	55.4	11,620	60.2
	その他住宅 販売	159	256.5	2,895	360.3	202	127.0	4,035	139.4
	その他不動産 販売	—	—	11,155	1,131.4	—	—	15,209	136.3
	不動産販売 附帯事業	—	—	987	68.4	—	—	1,236	125.2
報告セグメント計		6,605	119.5	178,378	132.3	6,906	104.6	188,145	105.5
その他		—	—	5,209	126.5	—	—	6,233	119.6
合計		6,605	119.5	183,588	132.1	6,906	104.6	194,378	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 4. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 5. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
 6. 第1四半期連結累計期間より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。
 7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地(10,513百万円)とオフィスビル(641百万円)に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。